

今日のトピック ECBの金融政策は据え置き (2018年1月) ドラギ総裁は年内利上げを否定

ポイント1 政策金利は据え置き 今月からQEの規模を半減

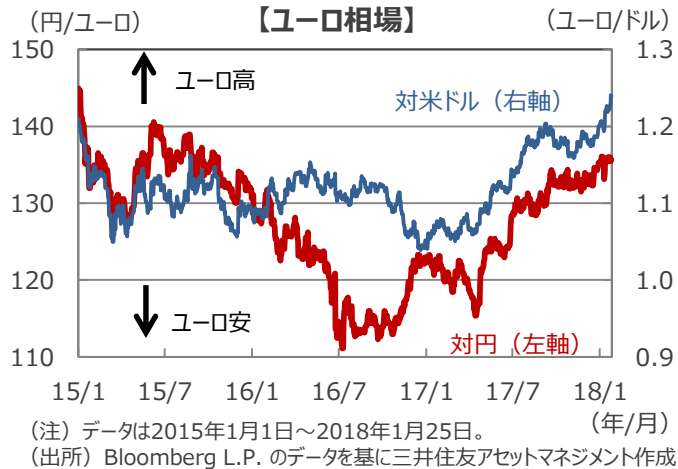
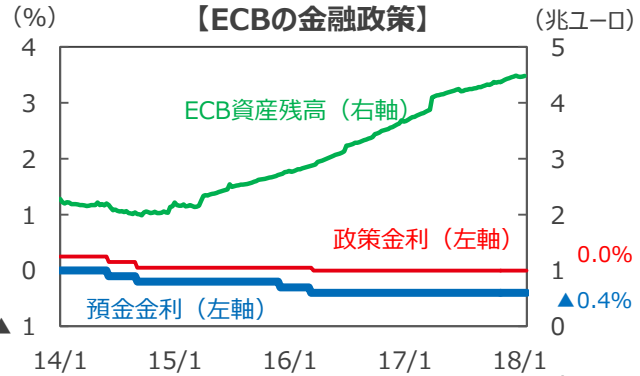
- 欧州中央銀行 (ECB) は1月25日の理事会で、各政策金利を据え置きました。
- 量的緩和策である資産購入プログラム (QE) については昨年10月の決定通り、今月から国債や社債の購入額が、2017年12月までの月600億ユーロから、月300億ユーロへと半減されます。

ポイント2 総裁はユーロ高をけん制 年内利上げの可能性を否定

- 前回12月の理事会の議事要旨が今月11日に発表された後、市場では、ECBがQEを現在予定している今年9月をもって終了させ、早期に利上げに転じるとの見方が強まったことなどから、対ドルでのユーロ高が進行していました。これに対し、ドラギ総裁は年内利上げはほとんどありえないと、その可能性を否定しました。
- また、先日のダボス会議での米高官の発言を受けて、一段とドル安ユーロ高が進んだことに対しても、けん制するコメントを出しました。

今後の展開 金融政策の正常化は 緩やかに進められる見込み

- ドラギ総裁は、QEの買取終了から利上げまでの期間について、ある程度長いものでなくてはならないとの見方を示しています。このため、ECBは今年9月にQEの買取を終了させた後、利上げは2019年以降に実施すると見られます。将来の金融政策に対する考え方を示すフォワードガイダンスは、今会合では変更はありませんでしたが、3月以降の理事会で経済見通しの見直しとともに、修正される可能性があります。
- ユーロ圏の景況感が改善傾向にある中、12月の消費者物価指数は前年比+1.4%と、ECBが目標とする2%近傍を下回り、2017年央以降物価上昇は停滞しています。今後も物価や賃金の上昇ペースは緩慢なものになると見られることから、金融政策の正常化は緩やかに進められると考えられます。



ここも
チェック! 2018年 1月24日 混迷するドイツ『連立協議』の進捗に光
2017年12月20日 2018年のユーロ圏経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。